

問1 主権国家によって構成される国際社会の仕組みについて、主権の原則に基づいた説明として正しいものを選びなさい。（2020年

神奈川県公立入試 類似）

1. 国際社会においては、国家の面積や人口、経済力の大きさに関わらず、すべての国が対等な主権を持つものとされる。
2. 経済発展が遅れている国の政治的不安を解消するためであれば、先進国がその国の主権を制限し、直接統治することが認められている。
3. 主権を持つ国家であっても、軍事力が弱い場合には、隣接する大国の国内法に従わなければならないという国際的なルールがある。
4. 一度確立された主権は絶対的なものであり、どのような状況においても国際法や他国との条約による制約を受けることはない。

問2 日本が行っている国際協力のうち、ラオスの道路改修やパキスタンへの経済協力のように、政府またはその実施機関が、発展途上国の経済発展や福祉の向上のために資金提供や技術協力を行う仕組みを何といいますか。（2015年 佐賀公立入試 類似）

1. 政府開発援助（ODA）
2. 非政府組織（NGO）による活動
3. 国連平和維持活動（PKO）
4. 自由貿易協定（FTA）

問3 近年、世界各地で発生している紛争により、多くの人々が故郷を離れ、周辺国や遠くの国々へ助けを求めて移動しています。このような「難民」への支援において、国際連合の機関である国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が果たしている具体的な役割として最も適切な説明を選びなさい。（2018年 和歌山公立入試 類似）

1. 加盟国の教育や科学、文化の発展を支援し、諸国民の相互理解による平和を促進する役割
2. 紛争や迫害により他国へ逃れた人々の国際的な保護を行い、人道支援を通じて生命と生活を支える役割
3. 開発途上国の子供たちの命と健全な成長を守るため、保健、栄養、教育の改善を専門に行う役割
4. 南北問題の解決を目指し、開発途上国の経済発展のために国際貿易のルール作りや投資を促進する役割

問4 2025年に安全保障理事会へ提出された、パレスチナ自治区ガザへの人道支援に関する決議案の採決について考えます。理事国15カ国のうち、中国、フランス、ロシア、韓国などを含む14カ国が賛成しましたが、常任理事国であるアメリカが反対しました。この場合、決議案の結果はどうなりますか。（2026年 和歌山公立入試 類似）

1. 常任理事国が1カ国でも反対したため、否決される。
2. 15カ国中14カ国という圧倒的多数が賛成したため、可決される。
3. 常任理事国の過半数が賛成しているため、可決される。
4. 非常任理事国である韓国が賛成しているため、可決される。

問5 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5か国にのみ認められている、国際社会の平和を維持するための特別な権限について述べたものとして正しいものを選びなさい。（2022年 秋田県公立入試 類似）

1. 常任理事国であるこれら5か国のうち、1か国でも反対すると決議が成立しない拒否権という権限
2. 非常任理事国として選ばれたこれら5か国のうち、過半数が賛成すれば決議を強制執行できる権限
3. 総会で可決された決議が自国の利益に反する場合、それを無効化できる特別解散権という権限
4. 安全保障理事会の議長をこれら5か国で永続的に交代し、議題を独占的に決定できる優先権

問6 2022年2月に安全保障理事会で行われた決議案の投票において、アメリカやイギリスなど11カ国が賛成し、中国など3カ国が棄権しましたが、常任理事国であるロシア1カ国が反対したことで、この決議案は不成立となりました。このように、常任理事国のうち1カ国でも反対すれば決議が成立しない権利を何といいますか。（2026年 長野公立入試 類似）

1. 拒否権
2. 表決権
3. 代表権
4. 弾劾権

問7 開発途上国における国際協力のうち、エチオピアでの給水施設整備の事例では、水質改善率が96%、水が原因の病気が99%減少するという成果が得られました。この支援によって現地の女性の82%が所得向上のための活動に従事できるようになった理由として、最も適切なものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 水くみ労働に費やしていた時間に余剰が生まれたことで、経済活動に参加する余裕ができたため。
2. 給水施設の設置に合わせて、女性を対象とした高等教育の無償化が全面的に実施されたため。
3. 水質が改善されたことで、農作物の輸出額が倍増し、女性の農業賃金が急激に上昇したため。
4. 政府がすべての女性を公務員として採用し、給水施設の管理運営を任せる制度を作ったため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 国際社会においては、国家の面積や人口、経済力の大きさに関わらず、すべての国が対等な主権を持つものとされる。	近代以降の国際社会は、互いに独立した主権を持つ国家によって構成されています。この仕組みにおいて、各国家は原則として対等な立場にあると考えられており、これを「主権平等の原則」と呼びます。これに基づき、他国の国内問題に干渉してはならないという「内政不干渉の原則」も確立されました。ただし、現実の国際政治では国際連合のような国際組織のルールや、締結した条約によって、主権の行使が一定の制限や調整を受けることもあります。
問2	<b>答え 1</b> 政府開発援助（ODA）	発展途上国の経済や社会の基盤を整えるために、政府が公的な資金を用いて行う支援を政府開発援助（ODA）と呼びます。これには道路や橋などの建設を支援する資金協力だけでなく、専門家を派遣して現地の人々に技術を伝える技術協力も含まれています。民間団体であるNGOや、国連による平和構築活動であるPKOとは主体や目的が異なります。
問3	<b>答え 2</b> 紛争や迫害により他国へ逃れた人々の国際的な保護を行い、人道支援を通じて生命と生活を支える役割	難民は自国政府による保護を受けられない立場にあるため、国際社会が連携して支える必要があります。UNHCRは、キャンプの設営や水・食料の配給といった緊急支援だけでなく、難民が法的な権利を守られ、安心して暮らせる場所を確保するための国際的な調整を行っています。他の選択肢は、ユネスコ（UNESCO）、ユニセフ（UNICEF）、国連貿易開発会議（UNCTAD）の役割です。
問4	<b>答え 1</b> 常任理事国が1カ国でも反対したため、否決される。	安全保障理事会の重要な事項の採決では、5つの常任理事国すべてを含む9カ国以上の賛成が必要です。たとえ他の14カ国すべてが賛成したとしても、常任理事国のうち1カ国でも反対票を投じれば、その決議案は成立せず否決される仕組みになっています。
問5	<b>答え 1</b> 常任理事国であるこれら5か国のうち、1か国でも反対すると決議が成立しない拒否権という権限	世界の平和と安全に大きな責任を持つ5か国は常任理事国と呼ばれ、任期がなく固定されています。これらの国には、たとえ他の多くの国が賛成していても、自国が反対すれば決議を成立させない強力な「拒否権」が与えられています。この仕組みは、大国同士の意見が一致しないまま強引に決定を下すことで、より大きな紛争が起きるのを防ぐという目的がありますが、一方で主要国の利害が対立する問題では安保理が機能しなくなるという課題も抱えています。
問6	<b>答え 1</b> 拒否権	国際連合の安全保障理事会において、実質的な事項を決定する際には、5つの常任理事国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国）すべてを含む9カ国の賛成が必要です。常任理事国には「拒否権」が認められており、たとえ他の多くの国が賛成していても、常任理事国のうち1カ国でも反対すればその決議案は不成立となります。2022年2月の事例でも、ロシアがこの権利を行使したため決議に至りませんでした。
問7	<b>答え 1</b> 水くみ労働に費やしていた時間に余剰が生まれたことで、経済活動に参加する余裕ができたため。	給水施設の整備は、単に衛生環境を改善して病気を減らすだけでなく、生活基盤を劇的に変化させます。それまで毎日長時間を費やしていた水くみという重労働から解放されることで、女性や子供たちに「余剰時間」が生まれます。この時間を活用して、女性が家計を支えるための仕事や技術習得に励むことが可能になり、結果として所得向上という経済的自立につながりました。